

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	6,663,050	<b>流 動 負 債</b>	<b>4,652,990</b>
現金及び預金	768,023	支払手形	2,923,156
受取手形	1,329,615	買掛金	780,930
電子記録債権	1,543,787	1年内返済予定の長期借入金	182,249
売掛金	1,905,727	未払金	88,760
商品及び製品	494,429	未払費用	143,796
仕掛品	143,859	未払法人税等	199,177
原材料及び貯蔵品	266,065	未払消費税等	52,745
前渡金	128,564	前受金	94,956
繰延税金資産	104,988	賞与引当金	108,041
その他の	26,226	その他の	79,176
貸倒引当金	△ 48,237		
<b>固 定 資 産</b>	1,912,248	<b>固 定 負 債</b>	<b>498,728</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	1,345,683	長期借入金	162,584
建物	410,422	繰延税金負債	25,385
構築物	111,418	退職給付引当金	117,720
機械及び装置	404,772	長期未払金	188,440
車両運搬具	0	その他の	4,598
工具、器具及び備品	16,784		
土地	402,286		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	13,975	<b>負 債 合 計</b>	<b>5,151,719</b>
ソフトウェア	8,837	<b>純 資 産 の 部</b>	
リース資産	720	<b>株 主 資 本</b>	<b>3,317,049</b>
電話加入権	4,418	資本金	314,000
<b>投資その他の資産</b>	552,589	資本剰余金	114,000
投資有価証券	412,206	資本準備金	114,000
出資金	22,210	利益剰余金	2,889,049
関係会社出資金	0	利益準備金	29,270
従業員に対する長期貸付金	7,780	その他利益剰余金	2,859,779
関係会社長期貸付金	51,000	固定資産圧縮積立金	21,181
破産更生債権等	3,893	特別償却積立金	20,609
その他の	63,751	別途積立金	800,000
貸倒引当金	△ 8,253	繰越利益剰余金	2,017,987
		(うち当期純利益)	645,439
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>106,529</b>
		その他有価証券評価差額金	106,529
<b>資 産 合 計</b>	<b>8,575,298</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,423,579</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>8,575,298</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～47年

機械及び装置 2年～10年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお退職給付債務の見込額は簡便法により計算しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

建物	193,176千円
構築物	19,505千円
機械及び装置	197,179千円
土地	184,062千円
計	593,924千円

#### ② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	182,249千円
長期借入金	162,584千円
計	344,833千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,892,735千円

#### (3) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

昆山富耐安全門有限公司 307,759千円

(4) 受取手形割引高 374,318千円

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

#### ① 流動資産

前渡金	128,564千円
その他(未収入金)	1,364千円

#### ② 流動負債

買掛金	27,766千円
-----	----------

(6) 取締役に対する金銭債務

長期未払金	188,440千円
-------	-----------

## 3. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	33,158千円
貸倒引当金	17,326千円
未払事業税	12,328千円
前受金	29,142千円
退職給付引当金	35,857千円
長期未払金	57,399千円
たな卸資産評価損	5,110千円
減損損失	17,373千円
関係会社出資金評価	114,319千円
その他	14,895千円
繰延税金資産小計	336,911千円
評価性引当額	△193,925千円
繰延税金資産合計	142,986千円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△45,023千円
固定資産圧縮積立金	△9,292千円
特別償却積立金	△9,066千円
繰延税金負債合計	<u>△63,382千円</u>
繰延税金資産の純額	79,603千円

(2) 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.06%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）2,175千円減少し、法人税等調整額が5,740千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金が3,564千円増加しております。

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	昆山富耐安全門有限公司	中国江蘇省昆山市	375,310	製造業	(所有) 直接 100.0	半製品の仕入 資金の貸付 債務保証 役員兼任	半製品の仕入(注1.)	320,376	買掛金	27,766
							資金の貸付(注2.)	—	関係会社長期貸付金	51,000
							利息の受取	647	未収入金	647
							債務保証(注3.)	307,759	—	—
								前渡金	128,564	

(注) 1. 半製品の仕入については、市場価格や総原価、為替変動等を勘案して価格交渉の上決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を参考に交渉の上決定しております。

3. 債務保証は、昆山富耐安全門有限公司の金融機関等からの借入債務及びリース債務について、当社が行っているものであります。

なお、当該債務保証に対する保証料の受取はありません

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	1,190円81銭
(2) 1株当たりの当期純利益	224円50銭

#### 6. 当期純損益金額

当期純利益	645,439千円
-------	-----------

#### 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。